

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第56期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **なとり**

(189081)

第56期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **なとり**

目 次

	頁
第56期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	89
平成16年3月連結会計年度	91
平成15年3月会計年度	93
平成16年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第56期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 小 一

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	27,875,441	28,898,626	30,158,160	30,530,730	29,733,875
経常利益 (千円)	1,222,012	1,832,544	1,592,206	1,606,504	1,013,392
当期純利益 (千円)	698,119	881,544	978,678	763,920	551,613
純資産額 (千円)	7,717,580	8,488,885	10,391,651	10,977,130	11,505,635
総資産額 (千円)	21,498,906	24,577,415	24,165,939	25,118,950	24,991,799
1株当たり純資産額 (円)	1,501.32	1,651.37	767.65	810.12	847.78
1株当たり当期純利益 (円)	143.99	171.49	75.39	55.62	40.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					38.55
自己資本比率 (%)	35.90	34.54	43.00	43.70	46.04
自己資本利益率 (%)	9.97	10.88	10.37	7.15	4.91
株価収益率 (倍)	6.32	5.54	9.56	13.90	19.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,701,268	2,083,661	1,348,431	169,046	997,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,158	2,340,823	854,142	2,236,558	613,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,457,459	737,075	1,523,231	1,411,583	423,717
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	355,285	835,198	1,514,541	870,016	829,594
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	994 〔723〕	923 〔780〕	893 〔910〕	893 〔890〕	864 〔846〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第55期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。
4 第54期平成13年5月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、第54期平成14年2月21日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第54期1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
5 第54期平成13年9月17日、公募増資しております。
6 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	25,860,161	26,896,563	27,975,840	28,304,864	27,649,506
経常利益 (千円)	1,054,127	1,696,522	1,390,841	1,473,866	937,149
当期純利益 (千円)	596,776	779,261	807,152	710,102	517,041
資本金 (千円)	713,125	713,125	1,225,125	1,225,125	1,235,125
発行済株式総数 (株)	5,140,650	5,140,650	13,537,560	13,537,560	13,564,155
純資産額 (千円)	7,256,084	7,925,105	9,656,263	10,178,776	10,672,345
総資産額 (千円)	17,622,207	19,934,680	19,774,969	21,080,659	21,349,819
1株当たり純資産額 (円)	1,411.51	1,541.65	713.33	751.14	786.33
1株当たり配当額 (円)	12	15	10	10	10
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	(7.50)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	123.09	151.59	62.18	51.65	37.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					36.10
自己資本比率 (%)	41.18	39.76	48.83	48.28	49.99
自己資本利益率 (%)	8.98	10.27	9.18	7.16	4.96
株価収益率 (倍)	7.39	6.27	11.60	14.97	21.08
配当性向 (%)	10.34	9.89	15.65	19.36	26.58
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	730 〔344〕	661 〔349〕	631 〔424〕	627 〔404〕	598 〔373〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第55期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。
4 第52期1株当たり配当額12円は、株式店頭上場記念配当2円を含んでおります。
5 第54期平成13年5月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、第54期平成14年2月21日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第54期1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
6 第54期平成13年9月17日、公募増資しております。
7 第54期1株当たり配当額10円は、東京証券取引所上場記念配当2円を含んでおります。
8 第54期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
9 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年6月 東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商会を設立(資本金2,000千円)。
- 昭和23年9月 東京都北区東十条に工場(32坪)を買収、いかあられの製造を開始。
- 昭和25年3月 東京都北区宮堀(現神谷)に工場を賃借し、鱈そぼろ(無塩・有塩)の製造を開始。
- 昭和34年4月 東京都北区豊島に豊島工場(建坪750坪)を設置。操業開始。
- 昭和39年3月 なとり食品販売株式会社を設立。
- 昭和39年5月 株式会社なとり商会に商号変更。
- 昭和41年2月 子会社なとり製菓株式会社を設立。
- 昭和50年8月 子会社なとり観光株式会社を設立。
- 昭和54年10月 株式会社なとりデリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年10月 コーポレート・アイデンティティ(CI)作業に取り組む。
「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡大。
- 昭和57年2月 「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鱈の製造を開始。
- 昭和57年7月 株式会社上野なとりを設立。(現・連結子会社)
- 昭和58年3月 株式会社好好飲茶を設立。(現・連結子会社)
- 昭和59年3月 埼玉工場(埼玉県久喜市)建設、畜肉加工及びチーズ鱈加工・包装ライン稼働。
- 昭和62年1月 なとり納品代行株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年9月 メイホク食品株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 株式会社なとりに商号変更。
- 平成5年4月 株式会社メイリョウを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年11月 株式会社函館なとりを設立。(現・連結子会社)
- 平成6年4月 なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
- 平成8年4月 子会社なとり製菓株式会社及び子会社なとり観光株式会社を吸収合併。
- 平成8年7月 東京都北区王子に本社を移転。
- 平成9年1月 株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
- 平成9年12月 埼玉工場チーズ鱈製造ラインがHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得。
- 平成10年2月 メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年3月 株式会社全珍いかフライ製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年5月 首都圏配送センター(埼玉県加須市)完成、稼働開始。
- 平成10年12月 「対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会」設立発起人として参画。
パッケージにHACCPマークを表示。
- 平成11年7月 埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年11月 株式を店頭上場、公開(資本金713,125千円)。
- 平成11年12月 子会社株式会社シー・エス・ネット二十一を設立。(現・連結子会社)
- 平成12年9月 なとり本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成12年10月 首都圏配送センターの新棟竣工によりCVS配送センターを統合。
- 平成12年12月 子会社株式会社なとり企画広報社を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年2月 埼玉第二工場を取得し、豊島工場を移転。
- 平成13年9月 株式を東京証券取引所市場第二部上場(資本金1,225,125千円)。
- 平成13年9月 梅商品として「ねり梅」を発売。
- 平成14年4月 関係法令の遵守と企業倫理確立の観点から経営理念を見直し「企業行動規範」を制定。
- 平成14年9月 株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え、貸借銘柄へ選定。
- 平成14年11月 子会社株式会社シー・エス・ネット二十一を株式会社CSネット21に商号変更。
- 平成14年12月 子会社名旺商事株式会社を水産物・農産物及び食料品の輸出入について特化して行うことを目的として設立。(現・連結子会社)
子会社株式会社函館なとりが品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成15年3月 食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)第一期工事完成。
- 平成15年5月 早稲田大学社会システム工学研究所との連携による産学協同事業として高齢化社会の安心食を開発・生産・販売することを目的に、株式会社T.M.Lを設立。(現・持分法適用関連会社)

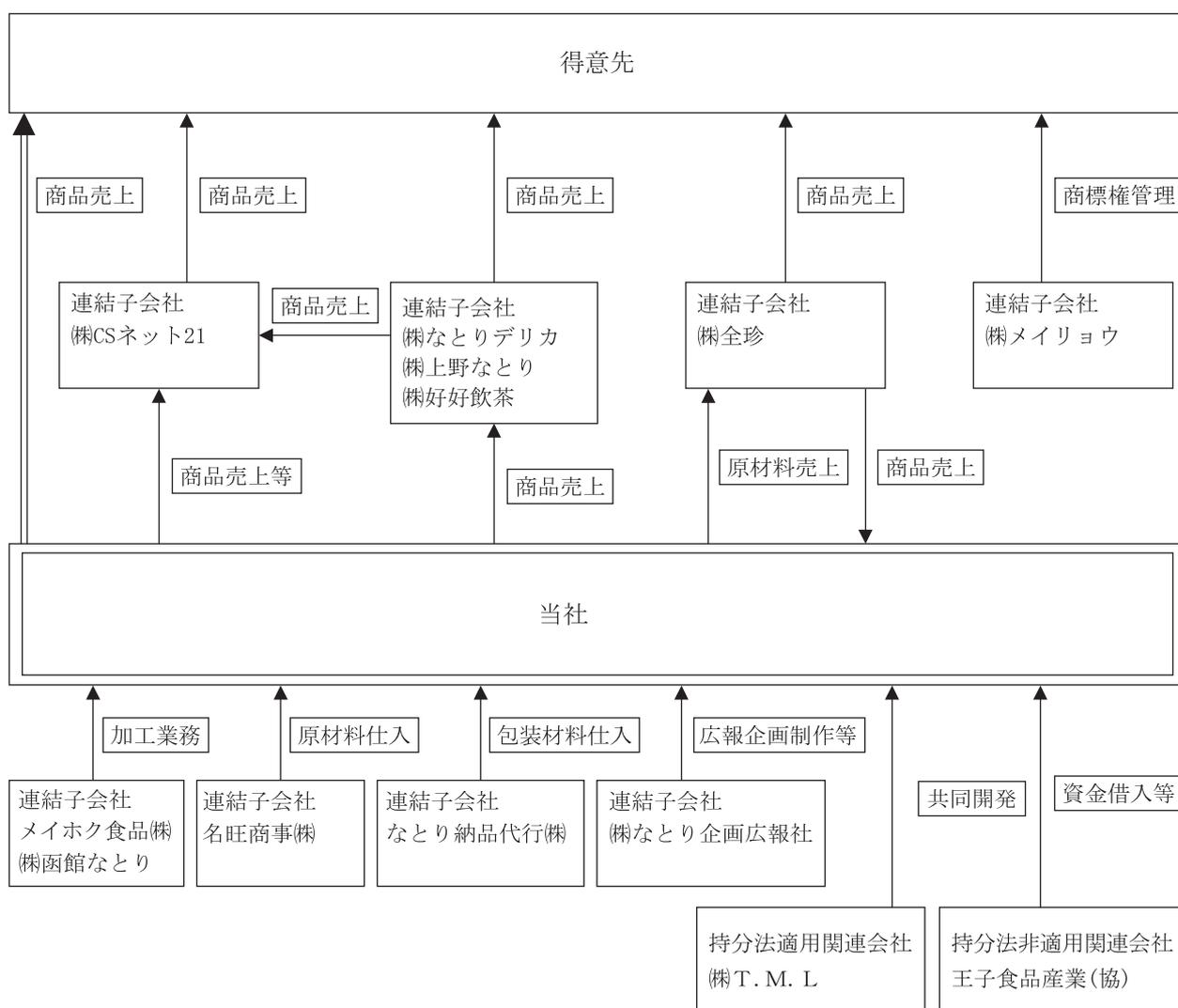
平成15年11月 子会社メイホク食品株式会社が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
埼玉工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年 1月 株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を受賞。
平成16年 3月 産経新聞社、K F i 株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、王子食品産業(協)を除く子会社11社、関連会社1社を連結対象子会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。

なお、(株)T.M.Lは、早稲田大学社会システム工学研究所との産学協同事業として平成15年5月8日に設立いたしました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0		当社から商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任... 3名
㈱上野なとり	東京都台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0		当社から商品を全量仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任... 1名
メイホク食品㈱	北海道亀田郡 大野町	20,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した商 品を当社が販売しております。なお、 資金の援助として150,000千円の債務保 証をしております。 役員の兼任... 2名
㈱函館なとり	北海道亀田郡 大野町	10,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した商 品を当社が販売しております。なお、 資金の援助として290,000千円の債務保 証をしております。 役員の兼任... 2名
名旺商事㈱	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0		当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任... 3名
なとり納品代行㈱	東京都北区	10,000	包装材料の 販売	100.0		当社へ包装材料を販売しております。 なお、当社の建物を貸与してありま す。 役員の兼任... 1名
㈱C S ネット 2 1	東京都北区	10,000	ネットワー クシステム設計 および食料品 販売	100.0		当社から商品を一部仕入れて販売して おります。また、当社ホームページの 作成を委託しております。なお、当社 の建物を貸与しております。 役員の兼任... 2名
㈱なとり企画広報社	東京都北区	10,000	企業広報の企 画および制作	100.0		当社の企業PR、IR、新商品販売促進の 企業広報ならびにマーケティングリサ ーチ等を委託しております。なお、当 社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 2名
㈱全珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造 および販売	84.3		当社が商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任... 1名
㈱好好飲茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	70.0		当社が商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任... 3名
㈱メイリョウ	東京都北区	20,000	商標権の管理	60.0		当社が販売する商品の商標権を管理し ております。 役員の兼任... 2名
(持分法適用関連会社) ㈱T.M.L	東京都北区	10,000	食料品の研究 開発および販 売	20.0		当社と商品の共同開発をおこなって おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任... 1名

(注) 1 特定子会社はありません。

2 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 各連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
管理部門	125 (16)
生産部門	359 (656)
営業部門	380 (174)
合計	864 (846)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
598 (373)	39.7	13.7	4,547,562

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出と民間設備投資が牽引して景気指標の改善や企業収益の回復など明るい兆しが見えてきました。しかし個人消費は税負担・社会保険料負担の増大といった将来に対する不安もあり、依然として低迷しており、本格的な景気回復までには未だ不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界・小売業界におきましても、当上半期の天候不順や昨年末に米国で発生したBSE問題や鳥インフルエンザ問題等、食品の安全性を巡る諸問題が発生し低調な状態にあります。

このような状況のもと、なとりグループは平成14年9月に一部商品に無認可の添加物が混入、自主回収と再発防止のための諸施策を実行いたしました。その後遺症もあり当第1四半期は大幅な減収減益となり、最後まで第1四半期の遅れを取り戻すことができず、通期でも減収減益の結果で終わりました。

当連結会計年度における諸施策の進捗状況は次のとおりであります。

「新商品開発」については、商品のライフサイクルが短縮するなかにあって、水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘り注力いたしております。なかでも、保存料、着色料、化学調味料を一切使用しない健康を重視した「天然宣言」シリーズや、酒類小売業免許自由化へ対応した酒売場向け「Liquor Plus」、20年を越えてお客様からご愛顧いただいておりますチーズ鱈をヘルシーなキャノーラ油で揚げた「チータラチップス」「チータラフライビット」のほか、茎わかめ・おつまみ海苔・梅しっとり黒糖味・帆立貝柱・ジャッキーBit・ひとくちいか燻製・カマンベールチーズ入りかまぼこ等を開発、シリーズ商品については「おいしさプラス」をコンセプトに素材と品質にこだわった良品「QVシリーズ」を発売、15年ぶりのテレビCMを発売に合わせ全国展開いたしました。なお、「天然宣言」一夜干風焼あたりめは昨年11月水産省長官賞を受賞いたしました。その結果、売上高に占めるここ1年間に新商品として開発販売した構成比率は31.1%（改良品を除く）となり、目標の30%以上を達成いたしました。「生産・品質管理体制の強化」については、食品メーカーとして安心・安全第一に努めておりますが、グループ内工場の組織・人事の大幅な変更を実施いたしました。また水産加工品生産の拠点であります子会社メイホク食品(株)は、平成15年11月品質マネジメントシステムの国際規格でありますISO9001の認証を取得、既に認証を取得している当社埼玉工場、子会社(株)函館なとりの2工場を含め同システムの浸透を図りました。「研究開発体制の強化」については、平成15年3月に第一期工事を竣工いたしました食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)を拠点として新商品の開発、最新鋭機を駆使した食品の安全性の確認等本格的な稼働を開始しております。なお、早稲田大学社会システム工学研究所との産学連携事業として平成15年5月設立いたしました(株)T・M・Lと低温スチーム加工技術を利用した新商品開発に着手、さらに本年4月新潟医療福祉大学の参画を得て産学連携の強化を図っております。「販売体制の強化」については、めまぐるしく変わるマーケットの動向に迅速に対応でき、マーケット・エンジニアリングを指向する組織を目的とした組織・人事の大幅な変更を実施いたしました。新規得意先の開拓・インスタシェアアップ・全国各地のリージョナルチェーン店様との取組みを強化いたしております。また従来の珍味売場の充実に加え、珍味売場以外への販売拡大を課題として、新商品開発によるカテゴリーの拡大を通じて積極的な販売活動に注力しております。「環境問題およびCSRへの取組み」に

については、当社埼玉工場が平成15年11月環境マネジメントシステムの国際規格でありますISO14001の認証を本社に続き取得いたしました。またCSR(企業の社会的責任)の観点から、コンプライアンスを重視した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりについては地道な検討と整備に努めておりますが、平成16年1月には株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を、3月には産経新聞社、K F i株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞させていただきました。今後も投資をはじめステークホルダーの皆様からご評価いただける社会的に価値ある企業を目指してまいります。「財務体質の強化」および「設備投資資金の調達」の一環として、平成15年12月に平成19年を満期とする円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し15億円調達いたしました。今後の業容拡大に向けた生産設備投資資金として活用してまいります。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の業績は、売上高297億33百万円(前年同期比2.6%減)となり、製品群別売上高の状況は、水産加工品172億38百万円(同1.5%減)、畜肉加工品43億23百万円(同7.4%増)、酪農加工品27億20百万円(同3.2%減)、農産加工品30億35百万円(同17.4%減)、惣菜加工品他24億16百万円(同3.8%減)となりました。水産加工品では、ソフトいか燻製、あたりめ、チーズかまぼこ、貝類、昆布商品、鮭商品が堅調に推移いたしました。揚げ物商品等が不振で減収となりました。畜肉加工品は、米国B S E問題が発生いたしました。当社商品はB S E未発生国でありますオーストラリア、ニュージーランド産の牛肉を使用しており安全性の問題がなく、サラミ類、ジャーキー類ともに好調で増収となりました。酪農加工品は、チーズ鱈の微減、農産加工品では、売上が一巡いたしました梅商品・栗商品が伸び悩み、共に減収となりました。惣菜加工品他では、中華風惣菜を取扱う子会社(株)好好飲茶が中国S A R Sの影響を受けて減収となりました。損益面につきましては、売上総利益100億21百万円(同2.2%減)と減収分減少しております。販売費及び一般管理費は昨年3月末に竣工いたしました食品総合ラボラトリーの減価償却費他先行投資的費用の増加や、商流変更に伴う販売促進費の増加もあって89億86百万円(同4.0%増)となり、結果営業利益は10億34百万円(同35.6%減)、経常利益は10億13百万円(同36.9%減)となりました。前期では特別損失として自主回収関連損失1億76百万円、退職給付会計基準変更時差異の最終償却61百万円等を処理いたしました。当期では特別利益として地域雇用奨励金などが発生した結果、当期純利益は5億51百万円(同27.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ40百万円(前年同期比4.6%)減少し、8億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億28百万円(同489.9%)増加し、9億97百万円となりました。主な要因として、前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益は4億37百万円(同29.8%)減少しましたが、売上債権・たな卸資産・仕入債務等運転資本が4億16百万円(うち平成14年3月末日末日が休日であったことによる影響額3億50百万円を含む)増加し、未払消費税等が3億42百万円増加、法人税等の支払額が2億21百万円(同24.6%)減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のための使用資金は、前連結会計年度に比べ16億22百万円(同72.5%)減少し、6億13百万円となりました。主な要因として、前連結会計年度は食品総合ラボラトリー建設、事務所、駐車場、社員寮、社宅買取、社員寮建設等22億36百万円の支出がありましたが、当連結会計年度は食品総合ラボラトリー建設残金3億77百万円、社員寮建設残金57百万円、埼玉工場新型焼却炉設置60百万円等の支出がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、4億23百万円(前連結会計年度は14億11百万円の取得)となりました。主な要因として、前連結会計年度の長期・短期借入金の借入、返済のバランスは15億60百万円の収入となりましたが、当連結会計年度は17億53百万円の支出となりました。また、当連結会計年度の特異要因として財務体質の強化と設備投資資金調達を目的とした2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し14億66百万円の収入がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	9,912,325	3.1
畜肉加工製品	2,810,448	7.6
酪農加工製品	1,713,734	5.6
農産加工製品	2,087,513	21.5
惣菜製品他	795,218	8.2
合計	17,319,242	1.4

- (注) 1 金額は、実際原価によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	17,238,709	1.5
畜肉加工製品	4,323,372	7.4
酪農加工製品	2,720,384	3.2
農産加工製品	3,035,073	17.4
惣菜製品他	2,416,334	3.8
合計	29,733,875	2.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)高山	3,345,777	11.0		

- 2 当連結会計年度の(株)高山については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

緩やかな景気回復の兆しが見え始めた状況下ではありますが、雇用と所得環境の回復は依然として弱く、個人消費の本格回復までには未だ時間を要するものと思われます。加工食品業界にあっては、お客様の安心・安全・健康志向意識の高まりと価格が安いだけでは売れない選択的消費が進み、プロダクトブランドの育成等質的な転換が急務な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、成長のための「改革」を最重要課題として掲げ、経営品質の向上へ諸施策を具体化してまいります。新装・増員した食品総合ラボラトリーの諸機能を十分に発揮し、自社ブランド商品開発に総力を挙げて取り組んでまいります。チルドおつまみ等従来の珍味売場の枠を越えた売場へカテゴリーを拡大し、その拡大に伴う新商品も開発してまいります。また、早稲田大学との産学連携事業として㈱T・M・Lを設立しておりますが、この度、新潟医療福祉大学の参画を得て、産学連携の更なる推進と同社の低温スチーム加工技術を活用した新分野への進出も積極的に進めてまいります。将来的には中高齢者および介護マーケットを対象に大いに期待できる商材であります。原資材調達本部は増員し、海外生産の推進、調達を積極的に進め、原価構成比の高い原材料コストの圧縮を図ります。生産においても情報システムの改善により計画生産を推進し、大幅な商品の絞込みにより生産性を高めてまいります。これらを受けて営業では、当社の当業界でのリーディング・カンパニーとしての商品総合力・情報力を生かして珍味売場の充実のみならず、対象売場をチルド・素材菓子などにも拡大しシェアアップを図り、物流変更により効率的な営業活動を行い、主力得意先様への提案力・販売力の向上に努めてまいります。また、自立、自助努力、自己責任の確立した人材育成を目的に各種研修を実施、社内提案制度の活性化や社内プロジェクトへの参画により社員の個性を尊重、能力成果主義の推進等モチベーションを高めることに努めております。さらに、引き続き積極的IRと適時的確開示の重視、社内ルールはもとよりグループ行動規範の遵守励行等経営管理機能の向上に努め、投資者ほかステーク・ホルダーの皆様へ透明性の高い企業であり続けます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品製造を主たる事業としております。全社員が食品会社であることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。しかしながら誠に残念ではありますが、平成14年9月に無認可添加物混入に伴う自主回収を行いました。その結果、平成15年3月期特別損失が発生し、平成16年3月期まで有形・無形にその影響が及びました。今後このようなことが発生しないよう再発防止のためのあらゆる対策を講じましたが、商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、最近では牛肉のBSEあるいは鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に大きな影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、業務処理の徹底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

(3) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など多く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応を行っておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態等に影響することもあります。

(4) 為替相場による変動

当社原材料の約40%を海外に依存しております。その殆どが専門業者を経由して輸入しておりますが、原材料の相場に加えて為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。一方、当社商品の輸出は輸出業者経由により行っておりますが、少額であり、その他外国為替は殆ど取り扱っておりません。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

(5) 価格競争

おつまみ業界は酒類小売業免許自由化により、他業界からの参入が相次いでおり、競争の激化が一層進んでおります。当社といたしましては、従来からの水産加工品に加えて、サラミ・ビーフジ

ヤーキーなどの畜肉加工品、チーズ鱈などの酪農加工品、梅・栗などの農産加工品、これに惣菜その他を加えた5製品群を確立し、高付加価値化あるいは総合的な商品のラインアップなどにより供給力・営業力の強化、差別化を進めてまいりました。しかしながら依然として競争の厳しい水産加工品は売上高の50%以上依存しており高い水準にあります。仕入の強化、生産効率の向上などによりシェアの維持、利益の確保を図っておりますが、競争の状況により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品業界等に対する法的規制等の導入・変更

当社およびグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律等の制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

(7) 商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

当社はおつまみ業界におきましてはリーディング・カンパニーであり、そのブランド力などを生かして販売戦略を展開しております。競争は激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。そのために既存品のリニューアル、新商品の発売などでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。従いまして、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新商品売上比率は毎期30%以上を目標として新商品開発を進めております。

(8) 大手コンビニエンスストアなど特定取引先への依存

当社はコンビニエンスストア業界に売上高の約40%を依存しております。また、一部のコンビニエンスストア会社には当社売上高の10%以上を依存しております。当社独自の商品力強化により他市場での売上高増加にも重点的に注力し、相対的に依存度を低下させるよう計画しております。しかし、コンビニエンスストア業界における当社取扱商品の市場専有率は増加しており、当社といたしましては引き続き同市場にも積極的に取組んでまいります。従いまして、依存度の高いコンビニエンスストア会社との取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付制度

当社および子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けております。また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社および一部グループ会社にて加入しております。これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「おつまみ食文化の創造と社会への貢献」を基本理念として、お客様に満足いただける新製品の開発と現製品の改良を行っております。顧客ニーズをマーケットリサーチで的確に捉え、「美味で高品質な新製品の開発」「安全で衛生的な製品」及び「高品質を維持する品質管理システムの構築」を目的とし、以下のとおり研究開発活動を推進しております。

(1) 研究開発体制

研究開発活動は、当社の食品総合ラボラトリーと、当社グループの各工場製品開発室が協力して行っております。これに社内情報交換会議の開催と、営業本部及びマーケティング本部からのニーズや食品総合ラボラトリーからのシーズを組み合わせ、新製品に関する主要課題を決定し、製品開発を迅速かつ効率的に進めております。さらに、マーケットニーズやアイデアシーズを集めるために新製品提案制度を運用し、新製品開発に結び付けております。

また、今後の研究開発力を飛躍的に向上させるべく進めて参りました食品総合ラボラトリー（R & Dセンター）の第一期工事が平成15年3月に完成し、これにより開発型成長企業を戦略とする拠点が事業を開始しております。具体的には、高齢者が簡単に調理できるチルド惣菜の開発や介護施設などへの給食サービスなど、高齢化社会を見据えた生活者や環境にやさしい総合的な食システムの開発を進めております。その一環として早稲田大学社会システム工学研究所と連携して㈱T・M・Lを平成15年5月に設立し、さらに今春にはこの基本理念に賛同された新潟医療福祉大学の参画を得て、三者で共同して高齢化社会に向けた総合的な事業展開を図ってまいります。今後は同社の低温スチーム加工技術を活用した従来にはない製品開発を行い、お客様にご提供してゆく方針であります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は463,673千円であります。（事業の種類別セグメントには関連付けられません。）

(2) 当連結会計年度の研究開発活動

当連結会計年度における製品別の研究、開発等は次のとおりであります。

(イ) 水産加工製品

いか加工品については、「さきいかゆず唐辛子味」「荒さき剣先」「焼いか甘辛醤油味」等新製品開発を行うとともに、昨今の健康・自然食ブームに対応して安全を確認した天然由来の調味料で味付した「天然宣言シリーズ」の「ソフトさきいか」を開発し、商品化しました。また、揚げ物製品については「小ガニの唐揚げ」「いかなんこつ唐揚げガーリック味」等を開発、さらに「茎わかめ」「焼えいひれ」「甘のし鱈」等を商品化しました。

(ロ) 畜肉加工製品

食感をやわらかくし、ジューシー感を強調した「ソフトサラミ」「ソフトビーフ」や食べやすさを加味した「赤ワインひとくちビーフタン」等を開発、さらに低温スチーム加工技術を駆使した「牛タン味噌仕込み」「チャーシュー」等を開発し、商品化しました。

(ハ) 酪農加工製品

チーズの風味とテクスチャーを徹底的に検証し、チーズ鱈製品4種類(「三角ゴダーチーズ鱈」「クリーミーチーズ鱈」「スーパークリームチーズ鱈」「スーパークリームチーズ鱈ブルーチーズ入り」)を開発し、商品化しました。また、チーズをたっぷり使用したスナック「チータラチップス」と「チータラフライビット」、さらに「カマンベールチーズ入りかまぼこ」等を商品化しました。

(ニ) 農産加工製品

スッキリしたおいしさ与健康感で注目されている梅製品では、「梅しっとり黒糖味」「梅スッキリ種ぬき」「梅酒風かりかり梅」等を、またその他に「プルーン」「むき枝豆」「焼とうもろこし」等も開発し、商品化しました。

(ホ) 惣菜加工製品

常温流通の惣菜おつまみ品をレトルト技術で開発するとともに、要冷品を視野にいれた製品開発も進めております。常温品で「コーンミニコロッケ」と「かぼちゃミニコロッケ」を商品化しました。

(ヘ) 品質管理システムについて

品質管理システムについては、平成15年度に全国いか加工業協同組合のモデル事例として、いか加工業におけるトレーサビリティシステムの構築に取り組み、子会社メイホク食品(株)製造のソフトさきいか等、数種のいか製品について原材料から加工、販売までをカバーしたトレーサビリティシステムを導入いたしました。また、ISO9001の2000年版規格を既に取得している埼玉工場(当社主力工場)、子会社(株)函館なとりに続き、メイホク食品(株)においても平成15年11月にISO9001の認証を取得いたしました。さらに埼玉工場は本社に続いて当社工場として初のISO14001を平成15年11月に認証取得しております。より高レベルの顧客満足と環境責任を達成するため、本社におけるISO9001の取得と(株)函館なとり、メイホク食品(株)におけるISO14001の取得を目指し準備を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績については下記のとおりと考えております。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。また引当金等の計上に当たっては、その金額を合理的に見積もり算出しております。従いまして、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は、平成14年9月に発生いたしました無認可添加物混入の後遺症により新商品の投入が遅れ、その影響で第1四半期が減収し、また販売費及び一般管理費

については、昨年3月末に竣工いたしました食品総合ラボラトリーの減価償却費ほか先行投資的費用の増加や、商流変更に伴う販売促進費の増加もあり減収減益となりました。売上高は297億33百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は10億34百万円(同35.6%減)、経常利益は10億13百万円(同36.9%減)となりました。売上高の業態別には、主にコンビニエンスストア向けが減少しております。これは定番の売上減少を補う新商品投入が遅れたことによるものであります。一方、スーパーマーケット、ディスカウントストア向けは新規開拓などの営業活動の結果として増加しております。また、製品群別には梅・栗などの農産加工品の落ち込みが大きく、サラミ・ビーフジャーキーなどの畜肉加工品は増加しております。おつまみ業界は、酒類小売業免許自由化などにより新規に参入してくる企業も続いており、成長性のある市場であります。従いまして、当社のシェア拡大、新規需要の創出により、当社グループの増収増益は十分に見込めるものと取組んでおります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品業界そのものが抱える問題が当社グループを取り巻く事業環境の一部であり、経営成績に重要な影響を与える要因を内在しております。例えば、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザの流行など食品業界全体の需要に影響がある場合もあります。また、未認可添加物の使用などによる商品回収が頻発しており、その原因となった会社が倒産するなどその影響は大きな場合もあります。当社も誠に遺憾ながら平成14年9月に同様の問題を起こし自主回収を行いました。その影響額は約2億円であり、当社にとっては教訓を超えた被害額でありました。食の安全を確保するために法令の改正や指導が行われた場合、追加設備の投資などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。これらにつきましては、事業等のリスクに記載いたしました。合わせてご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて、食の安全・安心をまず大前提として捉えながら、諸施策に取り組んでおります。現状の進捗状況あるいは見通しについては下記のとおりであります。

(イ) 差別化された新商品の開発

近年、商品のライフサイクルが短期化する傾向にあります。そのため毎期、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上とする目標設定を行っております。当連結会計年度の水産・畜肉・酪農・惣菜の5製品群に亘る売上高構成比率は31.1%(リニューアル等改良品を除く)となり目標を達成いたしました。引き続き新商品開発比率の維持・拡大に注力し、並行して既存商品についても商品ラインの整備を行い売上高増加と生産性の向上を図っております。

(ロ) 市場・得意先の拡大と業務提携等

新規取引先の開拓と既存店のインスタアシェアアップを推進しております。当社は広範囲な商品力及び情報力を生かして全国各地のリージョナル・チェーン店様との取組みを強化しております。今後の販売面では、特に従来の珍味売場の充実に加え、珍味売場以外への販売拡大に注力しております。チルドおつまみ・素材菓子・豆菓子・スナック・駄菓子等の新商品開発によるカテゴリーの拡大及び販売促進に積極的に取り組んでまいります。また、子会社(株)CSネット21におけ

るeビジネスの強化も進めてまいります。他社との業務提携・M&Aをおこなうことも常に念頭に置き積極的に取り組んでまいります。

(八) 海外生産の推進

原材料の輸入依存度が高まるなかにあつて、平成14年12月、水産物・農産物及び食料品の輸出入に特化した子会社名旺商事(株)を設立いたしました。既に中国において「いか」の加工を開始しており、今後同社を通して開発輸入も含め加工内容、品目の拡充を図ってまいります。

(二) 食品総合ラボラトリー（R&Dセンター）による開発型企業の志向

食品総合ラボラトリーは平成15年3月に第一期工事が竣工し、本格的に業務を開始いたしました。食品の安心・安全を確保するための最新鋭分析機を備え、差別化された商品の開発と市場投入を行ってまいります。

(ホ) 産学協同事業の推進

早稲田大学社会システム工学研究所との連携による産学協同事業として「高齢化社会の安心食」を開発・生産・販売することを目的に、平成15年5月、(株)T.M.L(スリー・マインド・ラボラトリー)を設立、当社は資本参加(20%)いたしました。同社は当社の食品総合ラボラトリーにおいて「骨まで食べられる魚」などの開発を行っております。また平成16年4月、この基本理念に賛同された新潟医療福祉大学の参画を得て三者で共同して高齢化に対応した社会システムの構築を検討し、高齢化社会に向けた総合的な事業展開を図っていくことといたしました。引き続き(株)T.M.Lを積極的に支援し、同社の低温スチーム加工技術を活用した従来にはない商品開発を行い、お客様にご提供してゆく方針であります。

(ヘ) 設備投資

経営計画の基本目標である「事業規模の拡大」を達成するため、平成14年3月期2億75百万円、平成15年3月期24億38百万円、平成16年3月期2億77百万円の設備投資を行いました。今後も現有資産の更なる効率化を図りながら新規設備投資を行い業容の拡大を図ります。

(ト) 安心・安全・品質管理及び環境マネジメントシステム

品質管理やクレームの絶滅には日頃より最も注力しております。ISO9001の認証取得を推進しており、当連結会計年度では平成15年11月、子会社メイホク食品(株)が認証を取得いたしました。この結果、当社埼玉工場、子会社(株)函館なとりを含めグループ内主要3工場全てISO9001の認証を取得いたしました。引き続き子会社(株)全珍ならびに本社での認証取得のための準備を進めてまいります。また、既に主要3工場ではHACCP(危害分析重要管理点)の基準適合の認証を取得しており、HACCP及びISO基準の統合的運用に、既に取り組んでおりますトレーサビリティも加えて、食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めてまいります。環境マネジメントシステムについては、平成12年6月環境方針を策定、同年9月本社においてISO14001の認証を取得しておりますが、当連結会計年度では平成15年11月、当社埼玉工場がISO14001の認証を取得いたしました。食品メーカーとしての事業活動を通じ「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等環境保全活動を推進しております。また環境報告書をホームページ上で公開いたしました。

(5) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローとしては、9億97百万円の資金

を得ております。一方で投資活動によるキャッシュ・フローとしては、6億13百万円の資金を使用いたしました。投資活動の内容は、食品総合ラボラトリー建設残金3億77百万円、社員寮建設残金57百万円、埼玉工場新型焼却炉設置60百万円等であります。当連結会計年度の投資活動は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で行っております。また、財務活動によるキャッシュ・フローとして4億23百万円の資金を使用しております。長期・短期借入金を合計で17億53百万円減少させ、配当金を1億36百万円支払いましたが、財務体質の強化と設備投資資金調達を目的として円貨建転換社債型新株予約権付社債発行による収入が14億66百万円ありました。以上の結果、現金及び現金同等物は期首残高より40百万円減少し、期末残高は8億29百万円となりました。当期は円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。その転換により当社株式の流動化比率が進むものと期待しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ及び食品業界を取り巻く環境は必ずしも楽観できる状況ではありません。他社の新規参入に伴い水産加工品を中心に競争が激化し、業界全体についても食品の安全のために規制が強化されることなども考えられます。加えて消費需要が急激に回復することは期待できません。しかしながら当社の取扱市場は伸張が見込めます。従来の珍味売場からチルドおつまみや梅・栗・ドライフルーツなどの素材菓子など他の売場にも進出を予定しており、一部には既に実績をあげ試験販売も行っております。珍味売場以外の売上高について、平成17年3月期には1割以上を予定しております。これらは新商品の投入により達成できるものと見込んでおります。また更に将来が期待できる中食・中高齢者・介護マーケットなど新市場・新事業にも慎重に取組み始めております。

そのために、前述した戦略の施策を確実に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「おつまみ食文化の創造を通して社会に貢献する」を企業理念とし、当連結会計年度は、研究開発用設備購入、埼玉工場焼却炉購入、生産拠点工場ならびに生産設備増設を中心に全体で2億77百万円の設備投資を実施いたしました。

研究開発体制の強化を図ることを目的として、研究開発用設備を中心に1億5百万円の設備投資をおこない、平成15年3月に第一期工事を竣工いたしました食品総合ラボラトリー（R&Dセンター）を拠点として新商品の開発、最新鋭機を駆使した食品の安心・安全の確保のみならず食文化の創造に努めてまいります。

生産・品質管理体制の強化を図ることを目的として、いか・鮭・帆立貝等の加工拠点でありますメイホク食品㈱（北海道亀田郡）の生産ラインの増設に39百万円の設備投資をおこない、生産能力のアップを図りました。

環境問題への取組みを目的として、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に対応した焼却炉に88百万円の設備投資をおこない、環境保全活動を推進することにより、食品メーカーとしての事業活動を通じ「人と環境に優しい企業」を目指しております。

所要資金については、平成15年12月に発行いたしました円貨建転換社債型新株予約権付社債資金、自己資金及び一部借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・ 備品		合計
本社 (東京都北区)	その他 設備	1,313,836	7,407	450,613 (1)	121,162	1,893,018	206 [26]
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	生産設備	925,043	180,056	551,768 (12)	2,504	1,659,373	156 [201]
首都圏配送センター他 (6センター) (埼玉県加須市 他)	物流設備	1,001,252	152,135	915,178 (10)	1,429	2,069,995	68 [52]
東京営業所他(39営業所) (東京都北区 他)	販売設備	80,761	438	65,447 (1)	401	147,049	147 [93]
食品総合ラボラトリー (東京都北区)	食品総合 研究所	719,564	30,343	91,400 (2)	36,203	877,511	21 [1]
神谷別館 (東京都北区)	その他 設備	176,878		884,377 (1)	1,785	1,063,041	[]
駐車場 (東京都北区)	その他 設備			203,879 (0)		203,879	[]
社宅・寮・保養所(7ヶ所) (東京都北区 他)	その他 設備	336,123		485,714 (6) [0]	5,247	827,085	[]

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・ 備品		合計
メイホク食品(株)	本社 (北海道亀田郡 大野町)	生産設備	1,293,920	163,996	190,929 (27) [7]	4,340	1,653,186	110 [213]
(株)函館なとり	本社 (北海道亀田郡 大野町)	生産設備	697,852	112,644	248,480 (13) [1]	1,390	1,060,366	31 [134]
(株)全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	91,566	23,455	286,954 (4) [0]	2,029	404,005	63 [90]

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は134,539千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料
本社 (東京都北区)	その他設備	206 [26]		年間賃借料 55,750千円
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	生産設備	156 [201]		年間賃借料 95,953千円
食品総合ラボラトリー (東京都北区)	食品総合研究所	21 [1]		年間賃借料 25,813千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料
メイホク食品(株)	本社 (北海道亀田郡 大野町)	生産設備	110 [213]		年間賃借料 36,830千円
(株)函館なとり	本社 (北海道亀田郡 大野町)	生産設備	31 [134]		年間賃借料 97,624千円
(株)全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	63 [90]		年間賃借料 17,328千円

4 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、増設等に係る投資予定金額は、10億94百万円ですが、その所要資金については、平成15年12月に発行いたしました円貨建転換社債型新株予約権付社債資金、自己資金及び一部借入金を充当する予定であります。その他については、最適な手段を選択することとし、現在では確定しているものではありません。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 賃貸住宅	東京都 北区	賃貸住宅の建築	700		自己資金	平成16年 5月	平成17年 10月	賃貸住宅であり生 産能力の増加はあ りません
(株)函館なとり工場	北海道 亀田郡 大野町	工場の増築	315		社債発行 資金	平成16年 3月	平成16年 7月	生産能力10%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,564,155	13,564,155	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,564,155	13,564,155		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成15年11月19日取締役会決議

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月9日発行)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,480,000	同左
新株予約権の数(個)	1,480	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,968,085	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1,480,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年12月18日 至平成19年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 752 資本組入額 376	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と分離譲渡することはできないものとする。	同左

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前5銀行営業日までとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)1	500,000	5,140,650	255,000	713,125	406,500	1,029,923
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)2、3、4	8,396,910	13,537,560	512,000	1,225,125	511,000	1,540,923
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)5	26,595	13,564,155	10,000	1,235,125	10,000	1,550,923

- (注) 1 平成11年11月1日一般募集による増加であります。
発行株式総数500,000株 発行価格1,400円 資本組入額510円
- 2 平成13年5月21日に1株を2株に分割いたしました。
- 3 平成13年9月17日一般募集による増加であります。
発行株式総数1,000,000株 発行価格1,092円 資本組入額512円
- 4 平成14年2月21日に1株を1.2株に分割いたしました。
- 5 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		39	9	93	18		8,092	8,251	
所有株式数 (単元)		21,872	134	46,566	669		66,348	135,589	5,255
所有株式数 の割合(%)		16.13	0.10	34.35	0.49		48.93	100.00	

- (注) 1 自己株式1,675株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、1,675株であります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,547	18.78
名 取 小 一	東京都北区東十条6丁目5番15号	1,008	7.43
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	6.17
名 取 三 郎	東京都北区東十条5丁目16番13号	676	4.99
横 山 よし子	千葉県市川市平田2丁目24番5号	672	4.96
名 取 浪 男	東京都北区神谷1丁目9番6号北斗ハイ ツ北館1002号	431	3.18
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	346	2.56
有限会社フジミ屋興産	東京都北区東十条6丁目5番15号	313	2.31
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.95
松 浦 みどり	東京都世田谷区代田4丁目3号25番	259	1.91
計		7,357	54.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,557,300	135,573	同上
単元未満株式	普通株式 5,255		同上
発行済株式総数	13,564,155		
総株主の議決権		135,573	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子 5 5 1	1,600		1,600	0.0
計		1,600		1,600	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基本方針として株主の皆様への適切かつ安定した利益還元をおこなうことを最重要政策の一つとして位置付けております。企業成長のための設備投資に備えて内部留保を継続し、業績動向や1株当たりの利益の推移等を総合的に勘案のうえ配当をおこなっております。

この方針に基づき、平成13年5月に額面普通株式1株を2株に、平成14年2月には普通株式1株を1.2株に株式分割を行って参りました。

また、投資者層の拡大と流通の活性化を図ることを目的に平成13年11月12日付をもって売買単位を1,000株から100株に引き下げ、同時に株主優待制度を見直し、100株以上保有の全株主に対し当社商品の詰め合わせを贈呈するよういたしました。

当期の利益配当金につきましては、前期と同様1株につき年間配当10円(中間配当5円・期末配当5円)といたしました。これにより、当期は配当性向26.58%、株主資本利益率4.96%、株主資本配当率1.27%となります。

内部留保金の使途につきましては、事業規模の拡大と体質強化のため、生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充等有効に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,610	1,950 974	990 1,320 835	898 960	840
最低(円)	740	750 940	740 940 660	633 689	700

(注) 1 最高・最低株価は、平成13年9月16日以前は日本証券業協会におけるもので第54期は 印表示しており、平成13年9月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、当社株式は平成14年9月2日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第55期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第53期では平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株につき2株に分割したことに伴うものであり、第54期では平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割したことに伴うものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	786	756	765	794	798	819
最低(円)	731	721	730	750	759	773

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 兼CEO・COO	名 取 小 一	昭和5年7月24日生	昭和31年4月 当社入社 昭和31年5月 取締役就任 昭和34年5月 常務取締役就任 昭和47年7月 専務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役社長就任 平成13年6月 代表取締役会長兼社長就任 平成16年6月 代表取締役社長兼CEO・COO 就任(現任)	1,008
取締役	副社長 兼COO・ 営業本部長	名 取 三 郎	昭和23年1月22日生	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成9年2月 営業本部長 平成13年6月 取締役副社長就任 平成16年6月 取締役副社長兼COO就任兼営業 本部長(現任)	676
取締役	専務執行役員・ 経営管理本部長	東 正 光	昭和17年5月15日生	平成16年6月 当社入社 平成16年6月 取締役専務執行役員就任兼経営管 理本部長(現任)	
取締役	常務執行役員・ 総務人事本部長	小 嶋 利 光	昭和22年2月1日生	平成10年4月 当社総務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成13年6月 当社執行役員総務部長 平成14年3月 当社入社執行役員総務部長 平成14年6月 取締役就任兼総務部長 平成16年6月 取締役常務執行役員就任兼総務人 事本部長(現任)	1
取締役	常務執行役員 ・原資材調達 本部長	名 取 雄 一 郎	昭和36年6月8日生	昭和62年2月 当社入社 平成5年6月 原料部副部長 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役就任 平成10年10月 市場関連本部長兼資材部長 平成11年8月 原資材調達本部長兼資材部長 平成13年1月 生産本部長兼資材部長 平成14年1月 原資材調達本部長 平成16年6月 取締役常務執行役員就任兼原資材 調達本部長(現任)	108
取締役		岡 崎 正 憲	昭和24年6月17日生	平成3年5月 三優監査法人入社 平成5年3月 公認会計士登録 平成6年6月 三優監査法人社員(役員)登録 平成13年9月 三優監査法人退社 平成13年10月 公認会計士岡崎正憲事務所開業(現 職) 平成14年6月 当社監査役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	
取締役		大 藤 裕 康	昭和8年10月4日生	昭和47年12月 株式会社富士総合研究所入社 平成3年6月 同社理事 平成7年6月 同社上席理事 平成14年10月 M・S・H研究所開業(現職) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	
取締役	上席執行役員・ 経営企画部長兼 財務部長	北 見 弘 之	昭和27年10月9日生	平成16年3月 当社財務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成16年6月 取締役上席執行役員就任兼経営企 画部長兼財務部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		打越常夫	昭和10年3月16日生	平成2年2月 当社入社 平成4年7月 財務部長 平成6年3月 取締役就任 平成10年3月 業務管理本部長兼業務企画部長 平成11年6月 監査役(常勤)就任(現任)	3
監査役		林 徹	昭和5年4月17日生	昭和28年4月 日本銀行入行、同行最終職歴業務 管理局長 昭和59年5月 農林中央金庫常務理事 平成3年5月 同金庫専務理事退任 平成5年6月 日本銀行監事 平成6年6月 ときわ総合サービス株式会社社長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		割出雄一	昭和42年11月20日生	平成3年4月 商工組合中央金庫入庫 平成9年11月 司法試験合格 平成12年4月 弁護士登録、中山・割出法律事務 所入所(現職) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		三島浩光	昭和35年12月21日生	平成4年6月 杉田純公認会計士事務所入所 平成8年3月 税理士登録 平成10年11月 三島浩光税理士事務所開業(現職) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	
計					1,798

- (注) 1 取締役名取三郎は代表取締役名取小一の弟であり、取締役名取雄一郎は同代表取締役の長男であります。
- 2 取締役岡崎正憲及び大藤裕康は、商法第188条第2項第7ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役林徹、割出雄一及び三島浩光は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は16名で、上記取締役を兼務する社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員(2名)、上席執行役員(1名)の他、上席執行役員として営業本部副本部長井上裕喜、経営管理本部経理部長小林眞、生産本部長出島信臣、食品総合ラボラトリー所長井筒雅、マーケティング本部副本部長石上順の5名、執行役員として経営管理本部広報室長相澤雅英、原資材調達本部副本部長稲川英幸、メイホク食品株式会社清水川いか加工工場工場長永井邦佳、営業本部副本部長水野政裕、営業本部副本部長山形正の5名により構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「健全」かつ「効率的」な企業経営を可能にする仕組みの確立、維持のため、投資者ほか利害関係者に対する説明責任と内部統制制度に裏付けされた経営の透明性を高めて、公正かつ効率的な経営を実現することに努めております。

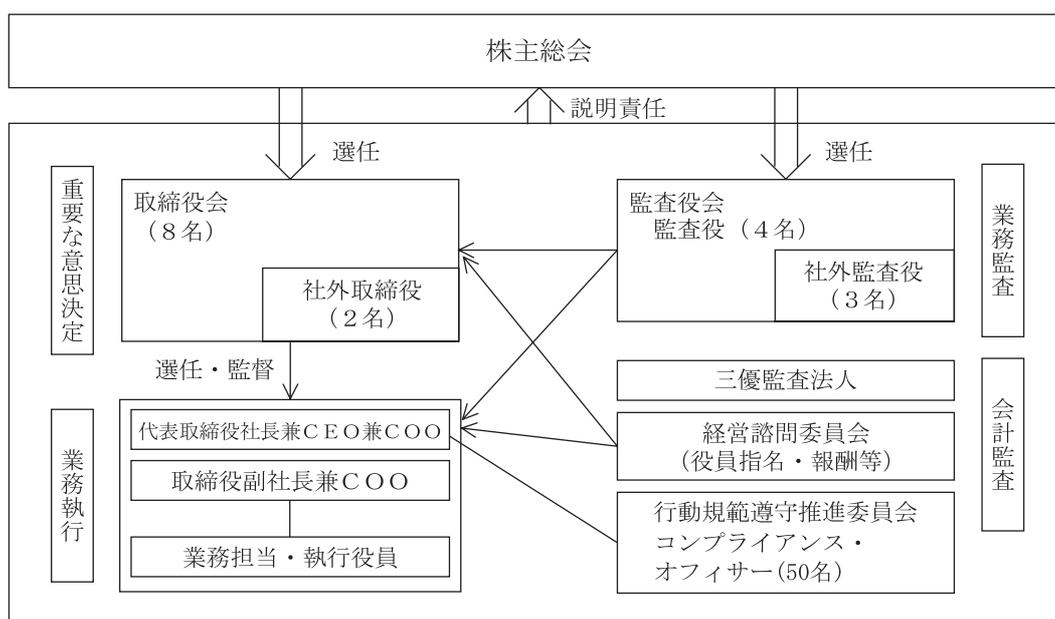
本基本方針に基づき当社グループは、取締役会・執行役員制度の充実と監査役制度の強化を図り、コンプライアンスを重視した経営を進めております。平成13年6月執行役員制度を導入し業務執行機能の強化を図り、平成14年6月に監査役会の構成を3名から4名とし、うち社外監査役を3名といたしました。また、平成15年6月の株主総会において社外取締役1名を選任いたしました。

今回、更に意思決定の透明性・迅速化を図り経営責任を明確にするために、組織制度を一部変更いたしました。委員会等設置会社に準じ、社外役員を主体とした「経営諮問委員会」を新設いたしました。当委員会において役員指名、報酬などの検討を行い取締役会に答申いたします。社外取締役を1名から2名に増員いたし、業務執行の監督機能を強化して取締役会の充実を図ってまいります。また、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を2年から1年へ変更いたしました。執行役員制度は社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員として、社長はCEO、COOを兼ね、副社長もCOOを兼ねることといたしました。これにより社長の会長兼務は廃止いたしました。組織につきましては、管理部門にも本部制を導入して権限の委譲を進め意思決定の迅速化を図っております。

法令遵守については、平成14年4月「企業行動規範」を制定、「行動規範遵守推進委員会」を設置して具体的に推進し、引き続き充実を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況



注 人数は平成16年6月30日現在

(ロ) 社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社は、現時点では社外取締役を2名選任しております。社外監査役につきましては、元日本銀行監事、弁護士、税理士の3名を選任しております。いずれも当社との利害関係はございません。

(ハ) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの1年間(最近事業年度の末日から遡って1カ年)における実施状況

当社グループは、コンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、平成14年4月に新たな「経営理念」・「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」・「行動規範の手引き」を制定いたしました。当期においても、平成15年5月1日以降、内部報告相談窓口以外に外部ヘルプラインを導入し、引き続き社内業務が適法に推進されているかチェックの徹底を図り、コンプライアンス意識の向上に努めてまいりました。なお、平成16年1月には株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を、3月には産経新聞社、K F i 株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞いたしました。

(二) 役員報酬及び監査役報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等及び監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び監査役の報酬

取締役	6名	107百万円
監査役	4名	10百万円

(b) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)

5名	32百万円
----	-------

(c) 利益処分による役員賞与額

取締役	8名	9百万円
-----	----	------

(d) 株主総会決議に基づく役員退職慰労金

取締役	2名	1百万円
-----	----	------

(e) 監査報酬

監査証明に係る報酬	20百万円
監査証明以外の報酬	2百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第55期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第56期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第55期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第56期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,328,342		1,277,922		
2 受取手形及び売掛金		4,511,895		4,475,252		
3 たな卸資産		4,853,166		5,041,318		
4 繰延税金資産		151,725		152,504		
5 その他		200,109		155,393		
貸倒引当金		6,769		7,428		
流動資産合計		11,038,470	43.9	11,094,961	44.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	12,345,942		12,284,998		
減価償却累計額		5,205,456	7,140,485	5,612,836	6,672,161	
(2) 機械及び装置		2,603,203		2,728,172		
減価償却累計額		1,905,859	697,343	2,052,448	675,723	
(3) 車輛運搬具		47,870		47,204		
減価償却累計額		41,781	6,088	42,532	4,672	
(4) 工具・器具・備品		262,403		321,168		
減価償却累計額		111,306	151,096	137,572	183,596	
(5) 土地	1		4,510,264		4,514,092	
(6) 建設仮勘定			29,010			
有形固定資産合計			12,534,290	49.9	12,050,246	48.2
2 無形固定資産			109,532	0.5	126,738	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			421,656		624,174	
(2) 繰延税金資産			152,100		142,339	
(3) 前払年金費用			190,650		241,200	
(4) その他	3		703,425		753,627	
貸倒引当金			31,176		41,488	
投資その他の資産合計			1,436,656	5.7	1,719,852	6.9
固定資産合計			14,080,479	56.1	13,896,837	55.6
資産合計			25,118,950	100.0	24,991,799	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,649,021		2,601,536	
2	1	4,968,000		4,325,000	
3	1	1,475,540		480,548	
4				100,000	
5		347,163		102,903	
6		336,237		282,199	
7		1,318,454		1,169,579	
		流動負債合計	44.2	9,061,766	36.3
固定負債					
1		100,000			
2				1,480,000	
3	1	1,564,859		1,449,431	
4		273,179		350,736	
5		888,922		930,994	
6		33,298		29,768	
7		1,586		10,524	
8		13,251		13,252	
		固定負債合計	11.4	4,264,707	17.1
		負債合計	55.6	13,326,473	53.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.7	159,689	0.6
(資本の部)					
	4	資本金	4.9	1,235,125	4.9
		資本剰余金	6.1	1,550,923	6.2
		利益剰余金	32.8	8,649,846	34.6
		その他有価証券評価差額金	0.1	70,906	0.3
	5	自己株式	0.0	1,165	0.0
		資本合計	43.7	11,505,635	46.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	24,991,799	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			30,530,730	100.0	29,733,875	100.0	
売上原価	1		20,282,397	66.4	19,712,208	66.3	
売上総利益			10,248,332	33.6	10,021,666	33.7	
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費		1,226,677			1,212,967		
2 販売促進費		1,625,146			1,772,181		
3 給与手当		2,692,520			2,759,881		
4 賞与		274,928			264,376		
5 賞与引当金繰入額		200,260			178,600		
6 減価償却費		227,948			294,983		
7 その他		2,392,559	8,640,042	28.3	2,503,735	8,986,727	30.2
営業利益			1,608,290	5.3	1,034,939	3.5	
営業外収益							
1 受取利息		171			108		
2 受取配当金		2,505			4,534		
3 受取賃貸料		47,849			53,682		
4 連結調整勘定償却額		6,130			2,730		
5 その他		58,711	115,367	0.4	50,312	111,368	0.4
営業外費用							
1 支払利息		91,806			68,650		
2 社債発行費					33,686		
3 賃貸原価		21,438			28,293		
4 持分法による投資損失					2,000		
5 株式上場関連費用		2,612					
6 その他		1,296	117,153	0.4	285	132,915	0.5
経常利益			1,606,504	5.3	1,013,392	3.4	
特別利益							
1 地域雇用奨励金		27,977			7,500		
2 過年度受取保険配当金					13,715		
3 固定資産売却益	2	44					
4 自主回収損害受取保険金		100,000					
5 貸倒引当金戻入益		3,652	131,674	0.4		21,215	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	32,593			5,111		
2 投資有価証券評価損		737					
3 自主回収関連損失		176,162					
4 退職給付会計基準変更時差異償却額		61,661	271,154	0.9		5,111	0.0
税金等調整前当期純利益			1,467,025	4.8	1,029,496	3.5	
法人税、住民税及び事業税		746,334			461,625		
法人税等調整額		50,843	695,490	2.3	15,567	477,192	1.6
少数株主利益			7,613	0.0		690	0.0
当期純利益			763,920	2.5	551,613	1.9	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,540,923
資本準備金期首残高			1,540,923		
資本剰余金増加高					
社債の転換による 新株の発行				10,000	10,000
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			1,540,923		1,550,923
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					8,244,596
連結剰余金期首残高			7,631,000		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		763,920		551,613	
2 新規連結子会社に係る 増加高		8,579	772,499		551,613
利益剰余金減少高					
1 配当金		148,903		135,363	
2 取締役賞与		10,000	158,903	11,000	146,363
利益剰余金期末残高			8,244,596		8,649,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,467,025	1,029,496
2 減価償却費		700,942	725,904
3 連結調整勘定償却額		6,130	2,730
4 貸倒引当金の増加額			10,972
5 貸倒引当金の減少額		14,288	
6 賞与引当金の減少額		26,790	54,038
7 役員退職慰労引当金の増加額		39,612	42,072
8 退職給付引当金の増加額		5,681	
9 退職給付引当金の減少額			3,530
10 受取利息及び受取配当金		2,676	4,642
11 支払利息		91,806	68,650
12 社債発行費			33,686
13 持分法による投資損失			2,000
14 固定資産売却益		44	
15 固定資産除却損		32,593	5,111
16 投資有価証券評価損		737	
17 売上債権の減少額		505,044	27,385
18 たな卸資産の増加額		246,167	188,151
19 仕入債務の減少額		871,533	35,325
20 未払消費税等の増加額			118,101
21 未払消費税等の減少額		224,071	
22 役員賞与の支払額		10,000	9,900
23 その他		281,470	30,966
小計		1,160,268	1,734,095
24 利息及び配当金の受取額		2,714	4,637
25 利息の支払額		95,075	63,998
26 法人税等の支払額		898,861	677,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		169,046	997,272
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期性預金の払出しによる収入		206,773	9,998
2 有形固定資産の取得による支出		2,128,713	572,668
3 有形固定資産の売却による収入		780	998
4 投資有価証券の取得による支出		205,362	29,762
5 その他		110,035	22,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,236,558	613,975
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		3,791,000	3,234,000
2 短期借入金の返済による支出		1,675,000	3,877,000
3 長期借入れによる収入			430,000
4 長期借入金の返済による支出		555,417	1,540,420
5 新株予約権付社債の発行による収入			1,466,313
6 自己株式の取得による支出		327	420
7 親会社による配当金の支払額		147,926	135,453
8 少数株主への配当金の支払額		745	737
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,411,583	423,717
現金及び現金同等物の減少額		655,928	40,421
現金及び現金同等物期首残高		1,514,541	870,016
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		11,402	
現金及び現金同等物期末残高		870,016	829,594

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CSネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの11社であります。 なお、(株)CSネット21は(株)シー・エス・ネット二十一を平成14年11月1日付で社名変更したものであります。 また、名旺商事(株)は平成14年12月4日に旧なとり知的所有権管理(有)を組織ならびに社名変更したもので、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CSネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの11社であります。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社は、王子食品産業(協)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T・M・Lであります。 なお、(株)T・M・Lは平成15年5月8日設立したものであり、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年 車輛運搬具 4～6年 工具・器具・備品 5～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年 車輛運搬具 4～8年 工具・器具・備品 5～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(八) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(八)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度末残高18,575千円)は、資産の総額の100分の5以下であり重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資その他の資産の「破産更生債権等」(当連結会計年度末残高16,527千円)は、資産の総額の100分の5以下であり重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」(前連結会計年度7,591千円)は、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,739,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,189,827</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,929,158千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,713,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,475,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,564,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,753,399千円</td> </tr> </table>	建物	6,739,331千円	土地	4,189,827	計	10,929,158千円	短期借入金	3,713,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	1,475,540	長期借入金	1,564,859	計	6,753,399千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,234,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,078,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,312,503千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,449,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,054,979千円</td> </tr> </table>	建物	6,234,166千円	土地	4,078,336	計	10,312,503千円	短期借入金	3,125,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	480,548	長期借入金	1,449,431	計	5,054,979千円
建物	6,739,331千円																												
土地	4,189,827																												
計	10,929,158千円																												
短期借入金	3,713,000千円																												
一年以内に返済予定の 長期借入金	1,475,540																												
長期借入金	1,564,859																												
計	6,753,399千円																												
建物	6,234,166千円																												
土地	4,078,336																												
計	10,312,503千円																												
短期借入金	3,125,000千円																												
一年以内に返済予定の 長期借入金	480,548																												
長期借入金	1,449,431																												
計	5,054,979千円																												
<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	1,300,000千円																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円																												
借入実行残高	1,300,000千円																												
差引額	1,300,000千円																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円																												
借入実行残高	1,300,000千円																												
差引額	1,300,000千円																												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> </tr> </table>	その他(出資金)	4,950千円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	その他(出資金)	5,000千円																								
その他(出資金)	4,950千円																												
その他(出資金)	5,000千円																												
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式13,537,560株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式13,564,155株であります。</p>																												
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,120株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,675株であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 292,503千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 463,673千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 44千円	2
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,149千円 機械及び装置 1,027 車輛運搬具 244 工具・器具・備品 223 ソフトウェア 507 賃貸契約解約損 1,238 建物解体工事費 23,202 計 32,593千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,096千円 機械及び装置 1,255 車輛運搬具 87 工具・器具・備品 335 建物解体工事費 337 計 5,111千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,328,342千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 458,326 現金及び現金同等物 870,016千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,277,922千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 448,327 現金及び現金同等物 829,594千円
2	2 転換社債型新株予約権付社債の転換 新株予約権の行使による 資本金の増加 10,000千円 新株予約権の行使による 資本準備金の増加 10,000 新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債 の減少 20,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,432,852	669,984	762,868	機械及び装置	1,401,465	737,974	663,491
車輛運搬具	54,606	12,686	41,919	車輛運搬具	83,622	27,910	55,712
工具・器具・備品	341,945	185,085	156,860	工具・器具・備品	266,575	149,240	117,334
合計	1,829,404	867,756	961,648	合計	1,751,663	915,124	836,538
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	326,033千円			1年内	317,943千円		
1年超	635,615			1年超	518,594		
合計	961,648千円			合計	836,538千円		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料	355,853千円			(1) 支払リース料	353,705千円		
(2) 減価償却費相当額	355,853			(2) 減価償却費相当額	353,705		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	29,235	42,243	13,008
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	29,235	42,243	13,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	323,360	255,276	68,083
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	323,360	255,276	68,083
合計	352,595	297,519	55,075

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,136
計	124,136

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について737千円(その他有価証券で時価のある株式737千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	222,490	365,569	143,079
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	222,490	365,569	143,079
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	157,874	134,367	23,506
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	157,874	134,367	23,506
合計	380,365	499,937	119,572

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,236
計	124,236

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,237,867千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">968,748</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">269,119</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">426,471</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">157,351千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">190,650</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">33,298千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,237,867千円	(2) 年金資産	968,748	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	269,119	(4) 未認識数理計算上の差異	426,471	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)	157,351千円	(6) 前払年金費用	190,650	<hr/>		(7) 退職給付引当金(5) - (6)	33,298千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,138,155千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,162,414</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">24,258</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">58,197</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">245,371</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">211,432千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">241,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">29,768千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,138,155千円	(2) 年金資産	1,162,414	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	24,258	(4) 未認識年金資産	58,197	<hr/>		(5) 未認識数理計算上の差異	245,371	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	211,432千円	(7) 前払年金費用	241,200	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	29,768千円
(1) 退職給付債務	1,237,867千円																																												
(2) 年金資産	968,748																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	269,119																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	426,471																																												
<hr/>																																													
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)	157,351千円																																												
(6) 前払年金費用	190,650																																												
<hr/>																																													
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	33,298千円																																												
(1) 退職給付債務	1,138,155千円																																												
(2) 年金資産	1,162,414																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	24,258																																												
(4) 未認識年金資産	58,197																																												
<hr/>																																													
(5) 未認識数理計算上の差異	245,371																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	211,432千円																																												
(7) 前払年金費用	241,200																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	29,768千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,982千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,003</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41,447</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,270</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,661</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140,470千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	60,982千円	(2) 利息費用	30,003	(3) 期待運用収益	41,447	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	29,270	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	61,661	<hr/>		(6) 退職給付費用	140,470千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,021千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,114</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,750</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,676</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,061千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	63,021千円	(2) 利息費用	30,114	(3) 期待運用収益	38,750	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	46,676	<hr/>		(5) 退職給付費用	101,061千円																		
(1) 勤務費用	60,982千円																																												
(2) 利息費用	30,003																																												
(3) 期待運用収益	41,447																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	29,270																																												
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	61,661																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用	140,470千円																																												
(1) 勤務費用	63,021千円																																												
(2) 利息費用	30,114																																												
(3) 期待運用収益	38,750																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	46,676																																												
<hr/>																																													
(5) 退職給付費用	101,061千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。ただし、翌 連結会計年度から費用処理することとしており ます。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。ただし、翌 連結会計年度から費用処理することとしており ます。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。ただし、翌 連結会計年度から費用処理することとしており ます。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。ただし、翌 連結会計年度から費用処理することとしており ます。)																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.5%																																												
(3) 期待運用収益率	4.0%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。ただし、翌 連結会計年度から費用処理することとしており ます。)																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.5%																																												
(3) 期待運用収益率	4.0%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。ただし、翌 連結会計年度から費用処理することとしており ます。)																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,521千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,695</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,215</td></tr> <tr><td>未実現損益 (たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">11,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">158,365千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">3,666</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,973</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">151,725千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">360,013</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,026</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,854</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価 差額金</td><td style="text-align: right;">22,794</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,973</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">552,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">400,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">152,100千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">595,996千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">77,213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">673,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">400,519</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">273,179千円</td></tr> </table>	未払事業税	26,521千円	未払事業所税	4,695	賞与引当金	115,215	未実現損益 (たな卸資産)	11,933	繰延税金資産小計	158,365千円	貸倒引当金の調整	3,666	未収事業税	2,973	繰延税金資産の純額	151,725千円	固定資産評価差額	107,382千円	役員退職慰労引当金	360,013	退職給付引当金	10,026	投資有価証券評価損	8,854	其他有価証券評価 差額金	22,794	貸倒引当金	1,573	その他	41,973	繰延税金資産小計	552,619千円	繰延税金負債との相殺	400,519	繰延税金資産の純額	152,100千円	固定資産圧縮積立金	595,996千円	前払年金費用	77,213	その他	489	繰延税金負債小計	673,699千円	繰延税金資産との相殺	400,519	繰延税金負債の純額	273,179千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,445千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,855</td></tr> <tr><td>未実現損益 (たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">14,326</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">157,245千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">3,968</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">152,504千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">378,914</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,025</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,898</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,540</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">545,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">403,417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">142,339千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">593,024千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却 準備金</td><td style="text-align: right;">14,212</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">98,168</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価 差額金</td><td style="text-align: right;">48,747</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">754,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">403,417</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">350,736千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,445千円	賞与引当金	114,855	未実現損益 (たな卸資産)	14,326	その他	18,618	繰延税金資産小計	157,245千円	貸倒引当金の調整	3,968	未収事業税	772	繰延税金資産の純額	152,504千円	固定資産評価差額	107,382千円	役員退職慰労引当金	378,914	退職給付引当金	9,025	投資有価証券評価損	8,898	貸倒引当金	3,540	その他	37,994	繰延税金資産小計	545,756千円	繰延税金負債との相殺	403,417	繰延税金資産の純額	142,339千円	固定資産圧縮積立金	593,024千円	固定資産特別償却 準備金	14,212	前払年金費用	98,168	其他有価証券評価 差額金	48,747	繰延税金負債小計	754,153千円	繰延税金資産との相殺	403,417	繰延税金負債の純額	350,736千円
未払事業税	26,521千円																																																																																																
未払事業所税	4,695																																																																																																
賞与引当金	115,215																																																																																																
未実現損益 (たな卸資産)	11,933																																																																																																
繰延税金資産小計	158,365千円																																																																																																
貸倒引当金の調整	3,666																																																																																																
未収事業税	2,973																																																																																																
繰延税金資産の純額	151,725千円																																																																																																
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	360,013																																																																																																
退職給付引当金	10,026																																																																																																
投資有価証券評価損	8,854																																																																																																
其他有価証券評価 差額金	22,794																																																																																																
貸倒引当金	1,573																																																																																																
その他	41,973																																																																																																
繰延税金資産小計	552,619千円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	400,519																																																																																																
繰延税金資産の純額	152,100千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	595,996千円																																																																																																
前払年金費用	77,213																																																																																																
その他	489																																																																																																
繰延税金負債小計	673,699千円																																																																																																
繰延税金資産との相殺	400,519																																																																																																
繰延税金負債の純額	273,179千円																																																																																																
未払事業税	9,445千円																																																																																																
賞与引当金	114,855																																																																																																
未実現損益 (たな卸資産)	14,326																																																																																																
その他	18,618																																																																																																
繰延税金資産小計	157,245千円																																																																																																
貸倒引当金の調整	3,968																																																																																																
未収事業税	772																																																																																																
繰延税金資産の純額	152,504千円																																																																																																
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	378,914																																																																																																
退職給付引当金	9,025																																																																																																
投資有価証券評価損	8,898																																																																																																
貸倒引当金	3,540																																																																																																
その他	37,994																																																																																																
繰延税金資産小計	545,756千円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	403,417																																																																																																
繰延税金資産の純額	142,339千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	593,024千円																																																																																																
固定資産特別償却 準備金	14,212																																																																																																
前払年金費用	98,168																																																																																																
其他有価証券評価 差額金	48,747																																																																																																
繰延税金負債小計	754,153千円																																																																																																
繰延税金資産との相殺	403,417																																																																																																
繰延税金負債の純額	350,736千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	住民税均等割等	3.0	留保金課税	2.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>売却資産に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	住民税均等割等	4.2	留保金課税	1.7	試験研究費等の特別控除	3.3	売却資産に係る未認識税効果	1.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1																																																																																																
住民税均等割等	3.0																																																																																																
留保金課税	2.6																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8																																																																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2																																																																																																
住民税均等割等	4.2																																																																																																
留保金課税	1.7																																																																																																
試験研究費等の特別控除	3.3																																																																																																
売却資産に係る未認識税効果	1.5																																																																																																
その他	0.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																																																

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、連結会計年度末の繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)については、前連結会計年度41.0%、当連結会計年度40.5%を適用しており、これにより繰延税金資産(固定)は551千円、繰延税金負債(固定)は3,372千円、法人税等調整額は3,096千円、その他有価証券評価差額金は275千円それぞれ減少しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	名取小一	東京都北区		当社代表取締役 会長兼社長 (株)上野なとり メイホク食品(株) (株)函館なとり 名旺商事(株) (株)メイリョウ (株)名旺エステート (株)王子エステム (有)メイオウ (有)フジミ屋興産 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	(被所有) 直接 7.45% 間接 8.19%			寮の賃借	17,280		
役員	名取三郎	東京都北区		当社取締役副社長 (株)なとりデリカ (有)エヌアンドエフ 代表取締役	(被所有) 直接 4.99% 間接 6.94%			倉庫・社宅の賃借	12,827		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)名旺エステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸・売買	当社取締役4名ならびに近親者が100%を直接所有	兼任4名	不動産賃借 不動産購入	寮、保養所ほかの賃借 土地・建物購入	11,127 342,743		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)王子エステム	東京都北区	50,000	不動産賃貸・売買	当社取締役3名ならびに近親者が100%を直接所有	兼任3名	不動産賃借 不動産購入	寮の賃借 土地・建物購入	999 1,089,668		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 名取三郎との取引のうち、倉庫(埼玉県川口市)の賃借については、平成14年9月付で取引を解消しております。
- 3 (株)名旺エステートの取引のうち、社宅(埼玉県さいたま市)および保養所(新潟県)の賃借については、平成14年4月付で取引を解消しております。
- 4 (株)名旺エステートの取引のうち、土地・建物購入については、社宅(埼玉県さいたま市)および駐車場(東京都北区)を購入したものであります。
- 5 (株)名旺エステートの取引のうち、寮(東京都北区)の賃借については、平成14年12月付で物件所有者が(株)王子エステムに移転しており、取引を継承しております。なお、(株)王子エステムとの当該取引は平成15年1月付で取引を解消しております。
- 6 (株)王子エステムの取引のうち、土地・建物購入については、当社子会社が賃借している事務所および作業所(東京都北区)を購入したものであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
- 2 不動産売買については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子食品産業(協)	東京都北区	6,050	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	(所有) 直接 3.1% 間接 28.1%		兼任 4名	教育事業 借入	組合費 資金の借入 利息の支払	1,332 4,142	短期借入金	565,000

(注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。

2 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は32社の内1社、子会社は32社の内の9社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	名取小一	東京都北区		当社代表取締役 会長兼社長 (株)上野なとり メイホク食品(株) (株)函館なとり 名旺商事(株) (株)メイリョウ (株)王子エステム (株)名旺エステート (有)フジミ屋興産 (株)コーポレートア ソシエーツ (株)CTF (有)メイオウ 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	(被所有) 直接 7.43% 間接 8.32%			寮の賃借	17,280		
役員	名取三郎	東京都北区		当社取締役副社長 (株)なとりデリカ (有)エヌアンドエフ 代表取締役	(被所有) 直接 4.99% 間接 6.92%			社宅の賃借	5,328		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 名取三郎との取引のうち、社宅(東京都北区)の賃借については、平成15年9月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子食品産業(協)	東京都北区	6,300	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	(所有) 直接 2.7% 間接 27.0%	兼任 6名	教育事業 借入	組合費 資金の借入 利息の支払	1,370 1,452	短期借入金	510,000

(注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。

2 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は37社の内1社、子会社は37社の内の10社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	810.12円	1株当たり純資産額	847.78円
1株当たり当期純利益	55.62円	1株当たり当期純利益	40.18円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.55円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	766.92円		
1株当たり当期純利益	74.62円		
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	763,920	551,613
普通株式に係る当期純利益(千円)	752,920	543,913
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	11,000	7,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,000	7,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,536,641	13,538,090
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権付社債		570,332
普通株式増加数(株)		570,332

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)なとり	第3回無担保社債	平成14年 3月27日	100,000	100,000 (100,000)	年0.58	なし	平成17年 3月25日
(株)なとり	2007年12月7日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債	平成15年 12月9日		1,480,000	なし	なし	平成19年 12月7日
合計			100,000	1,580,000			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	752
発行価額の総額(千円)	1,500,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(千円)	20,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2003年12月18日 至 2007年11月26日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- 3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000			1,480,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,968,000	4,325,000	1.0	
一年以内に返済予定の長期借入金	1,475,540	480,548	1.3	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,564,859	1,449,431	1.4	平成17年11月15日～ 平成27年10月31日
合計	8,008,399	6,254,979		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	367,308	147,068	117,068	117,068

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成15年3月31日)		第56期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	851,037		796,589	
2		受取手形	166,241		173,776	
3	1	売掛金	4,092,556		4,034,447	
4		商品	57,839		67,732	
5		製品	527,754		604,345	
6		原材料	3,448,864		3,409,655	
7		仕掛品	699,367		772,482	
8		繰延税金資産	112,158		104,184	
9	1	その他	161,914		168,448	
		貸倒引当金	4,200		5,000	
		流動資産合計	10,113,533	48.0	10,126,662	47.4
固定資産						
1		有形固定資産				
	2	(1) 建物	7,289,487		7,310,072	
		減価償却累計額	2,493,911	4,795,576	2,796,300	4,513,772
		(2) 構築物	162,165		161,540	
		減価償却累計額	87,586	74,579	97,702	63,838
		(3) 機械及び装置	1,080,581		1,192,085	
		減価償却累計額	742,951	337,630	817,804	374,280
		(4) 車輛運搬具	9,332		9,332	
		減価償却累計額	8,743	588	8,815	517
		(5) 工具・器具・備品	198,878		253,143	
		減価償却累計額	58,787	140,091	84,052	169,091
	2	(6) 土地		3,782,373		3,784,742
		(7) 建設仮勘定		29,010		
		有形固定資産合計	9,159,849	43.5	8,906,242	41.7
2		無形固定資産				
		(1) 借地権	74,976		74,976	
		(2) ソフトウェア	9,714		27,736	
		(3) その他	18,641		18,641	
		無形固定資産合計	103,333	0.5	121,354	0.6

区分	注記 番号	第55期 (平成15年3月31日)		第56期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		417,927		619,736	
(2) 関係会社株式		468,992		471,892	
(3) 関係会社出資金		2,350		2,350	
(4) 関係会社長期貸付金				214,000	
(5) 破産更生債権等		11,942		23,449	
(6) 保険積立金		448,448		464,548	
(7) 前払年金費用		180,580		229,920	
(8) その他		200,913		209,329	
貸倒引当金		27,211		39,666	
投資その他の資産合計		1,703,943	8.0	2,195,560	10.3
固定資産合計		10,967,125	52.0	11,223,157	52.6
資産合計		21,080,659	100.0	21,349,819	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		295,360		250,804	
2 買掛金	1	2,281,458		2,210,667	
3 短期借入金	2	3,878,000		3,395,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	1,249,530		325,080	
5 一年以内に償還予定の 社債				100,000	
6 未払金	1	999,477		808,556	
7 未払法人税等		316,613		82,274	
8 未払事業所税		9,700		11,100	
9 未払消費税等				98,292	
10 賞与引当金		244,355		201,895	
11 その他		157,047		181,776	
流動負債合計		9,431,542	44.7	7,665,447	35.9
固定負債					
1 社債		100,000			
2 新株予約権付社債				1,480,000	
3 長期借入金	2	208,800		250,240	
4 繰延税金負債		271,741		347,564	
5 役員退職慰労引当金		880,047		924,469	
6 その他		9,751		9,752	
固定負債合計		1,470,340	7.0	3,012,026	14.1
負債合計		10,901,882	51.7	10,677,474	50.0

区分	注記 番号	第55期 (平成15年3月31日)		第56期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		1,225,125	5.8	1,235,125	5.8
資本剰余金						
資本準備金		1,540,923			1,550,923	
資本剰余金合計			1,540,923	7.3	1,550,923	7.3
利益剰余金						
1 利益準備金		39,780			39,780	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		362,943			875,600	
(2) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		508,801				
(3) 別途積立金		5,760,000			6,310,000	
3 当期末処分利益		775,205			592,028	
利益剰余金合計			7,446,730	35.3	7,817,409	36.6
その他有価証券評価差額金	7		33,257	0.1	70,053	0.3
自己株式	6		744	0.0	1,165	0.0
資本合計			10,178,776	48.3	10,672,345	50.0
負債資本合計			21,080,659	100.0	21,349,819	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第56期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	4	23,758,852			23,540,720		
2 商品売上高		4,546,011	28,304,864	100.0	4,108,786	27,649,506	100.0
売上原価	5						
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		543,108			527,754		
(2) 当期製品製造原価	4	15,566,131			15,450,926		
(3) 当期製品仕入高		16,254			10,162		
小計		16,125,494			15,988,842		
(4) 製品期末たな卸高		527,754			604,345		
(5) 他勘定振替高	1	113,231			41,381		
製品売上原価		15,484,509			15,343,115		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		60,733			57,839		
(2) 当期商品仕入高	4	3,922,249			3,567,862		
小計		3,982,982			3,625,702		
(3) 商品期末たな卸高		57,839			67,732		
(4) 他勘定振替高	1	2,351			1,688		
商品売上原価		3,922,791	19,407,301	68.6	3,556,281	18,899,396	68.4
売上総利益			8,897,562	31.4		8,750,109	31.6
販売費及び一般管理費	2、 4、5						
1 運送費		1,068,187			1,072,787		
2 販売促進費		1,629,708			1,774,520		
3 賃借料		352,129			364,775		
4 給与手当		2,177,200			2,228,419		
5 賞与		239,675			239,369		
6 賞与引当金繰入額		173,726			151,306		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		44,912			46,172		
8 福利厚生費		476,395			509,118		
9 減価償却費		206,487			272,949		
10 その他		1,136,044	7,504,469	26.5	1,211,124	7,870,543	28.4
営業利益			1,393,092	4.9		879,566	3.2

区分	注記 番号	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		144		989	
2 受取配当金		5,205		7,213	
3 受取賃貸料	4	95,590		102,262	
4 経営指導料	4	36,000		36,000	
5 その他		43,759	180,700	38,386	184,851
			0.6		0.7
営業外費用					
1 支払利息		52,577		38,718	
2 社債利息		580		580	
3 社債発行費				33,995	
4 株式上場関連費用	4	3,197			
5 賃貸原価		42,791		53,892	
6 その他		780	99,926	80	127,268
			0.3		0.5
経常利益			1,473,866		937,149
			5.2		3.4
特別利益					
1 過年度受取保険配当金				13,715	
2 貸倒引当金戻入益		4,796			
3 自主回収損害受取保険金		100,000	104,796		13,715
			0.4		0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	3	31,091		4,744	
2 投資有価証券評価損		737			
3 退職給付会計基準変更時差異償却額		50,336			
4 自主回収関連損失	4	132,437	214,603		4,744
			0.8		0.0
税引前当期純利益			1,364,059		946,120
			4.8		3.4
法人税、住民税及び事業税		681,000		416,000	
法人税等調整額		27,043	653,956	13,079	429,079
			2.3		1.5
当期純利益			710,102		517,041
			2.5		1.9
前期繰越利益			132,785		142,667
中間配当額			67,682		67,681
当期末処分利益			775,205		592,028

製造原価明細書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		10,216,337	65.2	10,213,972	65.8
労務費	1	1,335,725	8.5	1,267,521	8.2
経費	2	4,119,070	26.3	4,047,008	26.0
当期総製造費用		15,671,132	100.0	15,528,502	100.0
仕掛品期首たな卸高		626,695		699,367	
合計		16,297,828		16,227,870	
仕掛品期末たな卸高		699,367		772,482	
他勘定振替高	3	32,329		4,461	
当期製品製造原価		15,566,131		15,450,926	

(脚注)

第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	1 労務費の中には、賞与引当金繰入額70,628千円が含まれております。 2 経費の主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 3,074,691千円 賃借料 132,824千円 消耗品費 316,061千円 動力燃料費 141,864千円 減価償却費 133,082千円	2	1 労務費の中には、賞与引当金繰入額50,588千円が含まれております。 2 経費の主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 3,127,776千円 賃借料 139,968千円 消耗品費 298,870千円 動力燃料費 157,012千円 減価償却費 132,999千円
3	他勘定振替高の内訳は評価損失及び廃棄損失であります。	3	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第55期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		第56期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			775,205		592,028
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		8,647		11,561	
2 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		508,801	517,448		11,561
合計			1,292,653		603,590
利益処分数額					
1 配当金		67,682		67,812	
2 取締役賞与金		11,000		7,700	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		521,303			
(2) 固定資産特別償却 準備金				20,708	
(3) 別途積立金		550,000	1,149,986	350,000	446,220
次期繰越利益			142,667		157,369

- (注) 1 平成14年12月13日に67,682千円(1株につき5円00銭)、平成15年12月8日に67,681千円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しております。
- 2 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計適用後の金額を計上しております。
- 3 配当金は、第55期については自己株式1,120株、第56期については自己株式1,675株の配当金を除いております。
- 4 固定資産圧縮積立金及び固定資産特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計適用後の金額を計上しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第55期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

項目	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(151,009千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成15年3月31日)			第56期 (平成16年3月31日)																														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>107,091千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>39,276</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>811,300</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>133,667</td> </tr> </table>			売掛金	107,091千円	未収入金	39,276	買掛金	811,300	未払金	133,667	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>83,755千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>42,490</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>765,781</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>250,179</td> </tr> </table>			売掛金	83,755千円	未収入金	42,490	買掛金	765,781	未払金	250,179												
売掛金	107,091千円																																
未収入金	39,276																																
買掛金	811,300																																
未払金	133,667																																
売掛金	83,755千円																																
未収入金	42,490																																
買掛金	765,781																																
未払金	250,179																																
<p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,491,841千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,388,770</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,880,612千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,293,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,249,530</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>208,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,751,330千円</td> </tr> </table>			建物	4,491,841千円	土地	3,388,770	計	7,880,612千円	短期借入金	3,293,000千円	一年以上以内に返済予定の長期借入金	1,249,530	長期借入金	208,800	計	4,751,330千円	<p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,214,837千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,390,532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,605,370千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,865,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内に返済予定の長期借入金</td> <td>325,080</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,440,320千円</td> </tr> </table>			建物	4,214,837千円	土地	3,390,532	計	7,605,370千円	短期借入金	2,865,000千円	一年以上以内に返済予定の長期借入金	325,080	長期借入金	250,240	計	3,440,320千円
建物	4,491,841千円																																
土地	3,388,770																																
計	7,880,612千円																																
短期借入金	3,293,000千円																																
一年以上以内に返済予定の長期借入金	1,249,530																																
長期借入金	208,800																																
計	4,751,330千円																																
建物	4,214,837千円																																
土地	3,390,532																																
計	7,605,370千円																																
短期借入金	2,865,000千円																																
一年以上以内に返済予定の長期借入金	325,080																																
長期借入金	250,240																																
計	3,440,320千円																																
<p>3 授權株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,537,560株</p>			<p>3 授權株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,564,155株</p>																														
<p>4 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>358,540</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>352,200</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710,740</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	債務内容	メイホク食品(株)	358,540	銀行借入	(株)函館なとり	352,200	銀行借入	計	710,740		<p>4 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>150,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>290,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	債務内容	メイホク食品(株)	150,000	銀行借入	(株)函館なとり	290,000	銀行借入	計	440,000					
保証先	金額(千円)	債務内容																															
メイホク食品(株)	358,540	銀行借入																															
(株)函館なとり	352,200	銀行借入																															
計	710,740																																
保証先	金額(千円)	債務内容																															
メイホク食品(株)	150,000	銀行借入																															
(株)函館なとり	290,000	銀行借入																															
計	440,000																																
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>			当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高		差引額	1,300,000千円	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>			当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高		差引額	1,300,000千円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																
借入実行残高																																	
差引額	1,300,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																
借入実行残高																																	
差引額	1,300,000千円																																
<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,120株であります。</p>			<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,675株であります。</p>																														
<p>7</p>			<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は70,053千円であります。</p>																														

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 (見本費他) 47,306千円</p> <p>特別損失 (自主回収関連損失) 68,276千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 (見本費他) 43,069千円</p>
<p>2 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費 83.6%</p> <p>一般管理費 16.4</p>	<p>2 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費 81.2%</p> <p>一般管理費 18.8</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 5,687千円</p> <p>機械及び装置 329</p> <p>工具・器具・備品 126</p> <p>ソフトウェア 507</p> <p>賃貸契約解約損 1,238</p> <p>建物解体工事費 23,202</p> <hr/> <p>計 31,091千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,455千円</p> <p>構築物 640</p> <p>機械及び装置 1,086</p> <p>工具・器具・備品 224</p> <p>建物解体工事費 337</p> <hr/> <p>計 4,744千円</p>
<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 673,574千円</p> <p>仕入高 2,951,219</p> <p>加工費 2,423,095</p> <p>販売費及び一般管理費 167,260</p> <p>受取賃貸料 48,429</p> <p>経営指導料 36,000</p> <p>株式上場関連費用 2,293</p> <p>自主回収関連損失 11,720</p>	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 688,451千円</p> <p>仕入高 3,164,342</p> <p>加工費 2,550,679</p> <p>販売費及び一般管理費 173,426</p> <p>受取賃貸料 50,855</p> <p>経営指導料 36,000</p>
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">254,525千円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">413,813千円</p>

(リース取引関係)

第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	595,522	243,422	352,100	機械及び装置	650,718	328,379	322,338
車輛運搬具	48,639	8,460	40,179	車輛運搬具	77,655	22,192	55,463
工具・器具・備品	288,382	168,060	120,321	工具・器具・備品	224,319	127,501	96,817
合計	932,544	419,943	512,600	合計	952,693	478,073	474,619
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			167,262千円				189,434千円
1年内				1年内			
1年超			345,338千円	1年超			285,184千円
合計			512,600千円	合計			474,619千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			178,101千円	(1) 支払リース料			191,248千円
(2) 減価償却費相当額			178,101千円	(2) 減価償却費相当額			191,248千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第55期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第56期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

項目	第55期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 24,160千円</p> <p>賞与引当金 84,021</p> <p>その他 3,977</p> <p>繰延税金資産合計 112,158千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰勞引当金 356,419千円</p> <p>貸倒引当金 1,119</p> <p>投資有価証券評価損 8,854</p> <p>其他有価証券評価差額金 22,637</p> <p>その他 8,358</p> <p>繰延税金資産合計 397,390千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 595,996千円</p> <p>前払年金費用 73,135</p> <p>繰延税金負債合計 669,131千円</p> <p>繰延税金負債の純額 271,741千円</p>	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 7,864千円</p> <p>賞与引当金 82,171</p> <p>その他 14,148</p> <p>繰延税金資産合計 104,184千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰勞引当金 376,258千円</p> <p>貸倒引当金 3,507</p> <p>投資有価証券評価損 8,898</p> <p>その他 12,666</p> <p>繰延税金資産合計 401,331千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 593,024千円</p> <p>前払年金費用 93,577</p> <p>固定資産特別償却準備金 14,212</p> <p>其他有価証券評価差額金 48,080</p> <p>繰延税金負債合計 748,895千円</p> <p>繰延税金負債の純額 347,564千円</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	<p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割等 3.1</p> <p>留保金課税 2.7</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9%</p>	<p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割等 4.3</p> <p>留保金課税 1.9</p> <p>試験研究費等の特別控除 3.5</p> <p>その他 1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%</p>
3 法人税等の税率変更に伴う影響額	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)については、前事業年度41.0%、当事業年度40.5%を適用しており、これにより繰延税金負債(固定)(繰延税金資産(固定)の金額を控除した金額)は3,354千円、法人税等調整額は3,634千円、其他有価証券評価差額金は279千円それぞれ減少しております。</p>	

(1 株当たり情報)

第55期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第56期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	751.14円	1株当たり純資産額	786.33円
1株当たり当期純利益	51.65円	1株当たり当期純利益	37.62円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.10円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	712.59円		
1株当たり当期純利益	61.41円		
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第56期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	710,102	517,041
普通株式に係る当期純利益(千円)	699,102	509,341
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	11,000	7,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,000	7,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,536,641	13,538,090
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権付社債		570,332
普通株式増加数(株)		570,332

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
昭和産業(株)	512	127
(株)菱食	1,000	3,380
(株)ジャパン	3,651	6,498
(株)ファミリーマート	3,517	11,256
住友商事(株)	20,724	19,418
(株)セブンイレブンジャパン	14,533	55,229
(株)ライフコーポレーション	7,909	10,598
(株)十字屋	2,000	254
(株)イトーヨーカ堂	11,000	52,140
(株)イズミヤ	14,816	10,667
イオン(株)	4,836	21,715
(株)西友	24,775	10,232
ユニー(株)	24,921	33,868
(株)東武ストア	21,514	4,991
(株)オリンピック	5,561	8,174
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	165	169,950
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
東洋埠頭(株)	50,000	10,750
日本電信電話(株)	4	2,383
アルビス(株)	3,689	1,936
ヤマエ久野(株)	2,361	2,007
(株)ヤマナカ	11,535	13,842
(株)マツヤ	1,000	570
(株)エコス	1,000	880
(株)マミーマート	26,604	36,714
(株)アークス	3,320	5,471
(株)ベルク	1,100	2,530
(株)コーポレートアソシエイツ	1	10
北ケーブルネットワーク(株)	900	23,136
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
計	263,075	619,736

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,289,487	28,557	7,972	7,310,072	2,796,300	307,906	4,513,772
構築物	162,165	1,286	1,911	161,540	97,702	11,386	63,838
機械及び装置	1,080,581	130,257	18,754	1,192,085	817,804	92,056	374,280
車輛運搬具	9,332			9,332	8,815	71	517
工具・器具・備品	198,878	58,030	3,765	253,143	84,052	28,793	169,091
土地	3,782,373	2,369		3,784,742			3,784,742
建設仮勘定	29,010	64,009	93,020				
有形固定資産計	12,551,829	284,510	125,422	12,710,917	3,804,674	440,214	8,906,242
無形固定資産							
借地権				74,976			74,976
ソフトウェア				35,837	8,101	3,520	27,736
その他				18,641			18,641
無形固定資産計				129,455	8,101	3,520	121,354
長期前払費用	23,014	5,848	9,913	18,949	9,340	6,358	9,608
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	食品総合ラボラトリー（東京都北区）不動産取得税	15,916千円
	豊島寮（東京都北区）改修工事	2,813
	北斗ハイツ（東京都北区）不動産取得税	2,762
機械及び装置	埼玉工場焼却炉	88,590
	食品総合ラボラトリー研究開発用設備購入	35,452
工具・器具・備品	食品総合ラボラトリー研究開発用設備購入	52,864
建設仮勘定	埼玉工場焼却炉（埼玉県久喜市）	64,009

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場関連	14,741千円
	川口工場関連	4,012
建設仮勘定	埼玉工場焼却炉（埼玉県久喜市）完成につき機械及び装置へ振替	93,020

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,225,125	10,000		1,235,125
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(13,537,560)	(26,595)	()	(13,564,155)
	普通株式 注2 (千円)	1,225,125	10,000		1,235,125
	計 (株)	(13,537,560)	(26,595)	()	(13,564,155)
	計 (千円)	1,225,125	10,000		1,235,125
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	1 株式払込剰余金 注3 (千円)	1,424,817	10,000		1,434,817
	2 合併差益 (千円)	116,105			116,105
	計 (千円)	1,540,923	10,000		1,550,923
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	39,780			39,780
	任意積立金				
	1 固定資産圧縮積立金 注4 (千円)	362,943	521,303	8,647	875,600
	2 固定資産圧縮特別勘定積立金 注4 (千円)	508,801		508,801	
	3 別途積立金 注4 (千円)	5,760,000	550,000		6,310,000
	計 (千円)	6,671,525	1,071,303	517,448	7,225,380

- (注) 1 当期末における自己株式数は、1,675株であります。
 2 資本金の当期増加額は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
 3 資本準備金の当期増加額は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
 4 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う積立及び取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,411	26,096	970	11,870	44,666
賞与引当金	244,355	201,895	244,355		201,895
役員退職慰労引当金	880,047	46,172	1,750		924,469

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,178
預金の種類	
当座預金	250,864
通知預金	104,000
定期預金	388,327
その他	20,218
計	763,410
合計	796,589

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光新星	40,700
(株)大塩するめ	23,247
(株)関口	18,619
扇屋食品販売(株)	9,637
(株)サンメイカ	6,146
その他	75,425
合計	173,776

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	134,245
5月	19,240
6月	10,091
7月	10,200
合計	173,776

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高山	415,656
伊藤忠商事(株)	275,025
(株)山星屋	264,209
三菱商事(株)	214,790
(株)菱食	196,411
その他	2,668,354
合計	4,034,447

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,092,556	29,861,062	29,919,170	4,034,447	88.1	49.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 商品

品名	金額(千円)
水産加工	56,126
酪農加工	6,678
農産加工	2,317
惣菜他	2,610
合計	67,732

ホ 製品

品名	金額(千円)
水産加工	332,270
畜肉加工	122,217
酪農加工	61,747
農産加工	73,654
惣菜他	14,456
合計	604,345

へ 原材料

品名	金額(千円)
水産加工	2,751,754
畜肉加工	156,218
酪農加工	22,591
農産加工	301,910
惣菜加工他	177,180
合計	3,409,655

(注) 惣菜加工他には、包装材料102,614千円、調味材料59,872千円が含まれております。

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
水産加工	427,834
畜肉加工	173,882
酪農加工	27,216
農産加工	129,657
惣菜加工他	13,891
合計	772,482

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
函館運送(株)	31,903
金鶴食品製菓(株)	27,053
東京急便(株)	19,745
関東段ボール(株)	16,016
久留米運送(株)	11,107
その他	144,978
合計	250,804

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	152,556
5月	78,144
6月	20,103
合計	250,804

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
なとり納品代行(株)	559,023
(株)全珍	206,725
三菱商事(株)	170,115
兼松(株)	99,203
デプロ(株)	64,782
その他	1,110,817
合計	2,210,667

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	1,109,000
商工組合中央金庫	600,000
王子食品産業(協)	510,000
農林中央金庫	400,000
(株)りそな銀行	306,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)三井住友銀行	180,000
(株)東京都民銀行	20,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
合計	3,395,000

二 一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	150,120
商工組合中央金庫	45,000
(株)みずほ銀行	45,000
(株)三井住友銀行	45,000
(株)りそな銀行	39,960
合計	325,080

ホ 新株予約権付社債

銘柄	金額(千円)
円貨建転換社債型新株予約権付社債	1,480,000
合計	1,480,000

(注) 発行年月日等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

へ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	110,900
商工組合中央金庫	37,500
(株)みずほ銀行	37,500
(株)三井住友銀行	37,500
(株)りそな銀行	26,840
合計	250,240

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	有料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、期末時点で100株以上1,000株未満を所有する株主に対し2,000円相当の自社製品詰合わせを、1,000株以上を所有する株主に対し一律3,000円相当の自社製品詰合わせを贈呈します。(第56期実績)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月27日
及びその添付書類 (第55期) 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成15年11月20日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書 (第56期中) 自 平成15年4月1日 平成15年12月12日
至 平成15年9月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 久 保 幸 年 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

関与社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 久 保 幸 年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

関与社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。